

## 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 9日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕治

問合せ先責任者 IRグループ長 磯田 裕治 TEL (03) 3284 - 5986

広報グループ長 永井 圭造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 9日

配当支払開始日 平成 18年 12月 4日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

### 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

#### (1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	532,246	16.4	20,618	△ 50.5	26,738	△ 42.0
17年 9月中間期	457,446	11.8	41,688	△ 9.1	46,132	1.1
18年 3月期	962,857		72,938		82,018	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	20,578	△ 24.9	16.78
17年 9月中間期	27,410	35.2	22.45
18年 3月期	53,458		43.64

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 1,226,415,521 株 17年 9月中間期 1,220,839,270 株 18年 3月期 1,220,722,413 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

④潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,144,162	466,366	40.8	379.55
17年 9月中間期	997,582	403,640	40.5	330.66
18年 3月期	1,101,991	462,891	42.0	379.11

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 1,228,721,396 株 17年 9月中間期 1,220,716,809 株 18年 3月期 1,220,502,173 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 1,466,677 株 17年 9月中間期 9,471,264 株 18年 3月期 9,685,900 株

### 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,035,000	52,000	57,000	38,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 93銭

業績予想の前提: 為替レート(下期) 110円/US\$ 燃料油価格(下期) US\$ 330/MT

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	9.00	9.00	18.00
19年3月期(実績)	9.00	—	18.00
19年3月期(予想)	—	9.00	18.00

\* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料を参照してください。

## 10. 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
<b>I. 流 動 資 産</b>							
1. 現 金 及 び 預 金	15,645		11,808		3,836	11,764	
2. 営 業 未 収 金	72,331		66,071		6,259	67,252	
3. 短 期 貸 付 金	62,684		93,446		△ 30,762	83,994	
4. 立 替 金	-		1,072		△ 1,072	1,156	
5. 貯 蔵 品	20,691		21,270		△ 579	17,395	
6. 繰 延 及 び 前 払 費 用	38,926		48,089		△ 9,162	41,208	
7. 代 理 店 債 権	11,355		5,610		5,745	6,908	
8. 繰 延 税 金 資 産	8,179		7,738		440	6,179	
9. そ の 他	47,832		14,703		33,128	18,137	
10. 貸 倒 引 当 金	△ 18,295		△ 21,572		3,277	△ 17,382	
流動資産合計	259,350	22.7	248,239	22.5	11,111	236,614	23.7
<b>II. 固 定 資 産</b>							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 船 舶	88,207		94,472		△ 6,265	102,170	
(2) 建 物	21,957		22,493		△ 535	22,823	
(3) 構 築 物	864		892		△ 27	949	
(4) 機 械 及 び 装 置	561		625		△ 63	709	
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	72		90		△ 17	112	
(6) 器 具 及 び 備 品	1,397		1,577		△ 180	1,639	
(7) 土 地	31,062		31,059		2	31,121	
(8) 建 設 仮 勘 定	343		22		321	227	
有形固定資産合計	144,468	12.6	151,235	13.7	△ 6,766	159,754	16.0
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権	511		511		-	513	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	25,963		22,832		3,131	18,857	
(3) そ の 他	129		142		△ 13	153	
無形固定資産合計	26,604	2.3	23,486	2.1	3,118	19,524	2.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	324,060		328,825		△ 4,764	256,529	
(2) 関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	218,079		180,548		37,530	171,289	
(3) 長 期 貸 付 金	148,897		149,570		△ 672	135,370	
(4) そ の 他	29,632		29,088		543	27,918	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 8,580		△ 9,062		482	△ 9,509	
投資その他の資産合計	712,088	62.3	678,970	61.7	33,118	581,599	58.3
固定資産合計	883,162	77.2	853,691	77.5	29,470	760,877	76.3
<b>III. 繰 延 資 産</b>							
1. 社 債 発 行 費	1,649		60		1,588	90	
繰延資産合計	1,649	0.1	60	0.0	1,588	90	0.0
資 産 合 計	1,144,162	100.0	1,101,991	100.0	42,171	997,582	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>I. 流動負債</b>							
1. 営業未払金	74,700		70,670		4,030	63,604	
2. 社債短期償還金	800		4,800		△ 4,000	4,000	
3. 短期借入金	38,323		44,563		△ 6,239	50,314	
4. コマーシャル・ペーパー	37,000		32,700		4,300	29,000	
5. 未払金	4,272		3,950		321	3,234	
6. 未払法人税等	6,389		15,914		△ 9,524	18,253	
7. 前受金	27,349		35,052		△ 7,702	27,354	
8. 預り金	36,991		41,123		△ 4,132	42,256	
9. 代理店債務	3,230		3,629		△ 399	2,977	
10. 賞与引当金	2,580		3,090		△ 510	2,787	
11. 役員賞与引当金	80		-		80	-	
12. その他	7,441		11,224		△ 3,782	8,093	
流動負債合計	239,159	20.9	266,719	24.2	△ 27,559	251,877	25.2
<b>II. 固定負債</b>							
1. 社債	188,369		102,000		86,369	102,800	
2. 長期借入金	181,072		193,650		△ 12,577	190,029	
3. 繰延税金負債	53,038		58,730		△ 5,692	29,331	
4. 退職給付引当金	-		847		△ 847	1,095	
5. 特別修繕引当金	2,053		1,398		655	1,874	
6. その他	14,102		15,753		△ 1,651	16,933	
固定負債合計	438,636	38.3	372,380	33.8	66,256	342,064	34.3
負債合計	677,795	59.2	639,099	58.0	38,696	593,942	59.5
(資本の部)							
<b>I. 資本金</b>	-	-	88,531	8.0	-	88,531	8.9
<b>II. 資本剰余金</b>							
1. 資本準備金	-	-	93,198	8.4	-	93,198	9.4
<b>III. 利益剰余金</b>							
1. 利益準備金	-	-	164,117	14.9	-	149,056	14.9
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	-	-	50		-	50	
(2) 特別償却積立金	-	-	3,420		-	3,420	
(3) 投資損失積立金	-	-	2		-	2	
(4) 圧縮記帳積立金	-	-	3,102		-	3,102	
(5) 別途積立金	-	-	73,324		-	73,324	
3. 中間(当期)未処分利益	-	-	71,070		-	56,009	
<b>IV. その他有価証券評価差額金</b>							
	-	-	120,807	11.0	-	76,452	7.7
<b>V. 自己株式</b>							
	-	-	△ 3,762	△ 0.3	-	△ 3,597	△ 0.4
資本合計	-	-	462,891	42.0	-	403,640	40.5
負債及び資本合計	-	-	1,101,991	100.0	-	997,582	100.0

## 日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
<u>I. 株 主 資 本</u>							
1. 資 本 金	88,531	7.7	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資本準備金	93,198		-		-	-	
(2) その他資本剰余金	2,751		-		-	-	
資 本 剰 余 金 合 計	95,949	8.4	-	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金	13,146		-		-	-	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金	50		-		-	-	
特別償却積立金	1,270		-		-	-	
投資損失積立金	0		-		-	-	
圧縮記帳積立金	2,892		-		-	-	
別途積立金	98,324		-		-	-	
繰越利益剰余金	57,841		-		-	-	
利 益 剰 余 金 合 計	173,526	15.2	-	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	△ 622	△ 0.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	357,384	31.3	-	-	-	-	-
<u>II. 評価・換算差額等</u>							
1. その他有価証券評価差額金	111,013		-		-	-	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 2,031		-		-	-	
評価・換算差額等合計	108,981	9.5	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	466,366	40.8	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,144,162	100.0	-	-	-	-	-

## 2.

## 中間個別損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成18年 9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 海 運 業 収 益	528,220	%	453,174	%	75,045	954,660	%
II. 海 運 業 費 用	488,295		390,833		97,461	840,247	
海運業利益	39,924	7.5	62,341	13.7	△ 22,416	114,412	11.9
III. そ の 他 事 業 収 益	4,026		4,272		△ 245	8,197	
IV. そ の 他 事 業 費 用	2,878		3,238		△ 359	6,160	
その他事業利益	1,147	0.2	1,033	0.2	114	2,036	0.2
営業総利益	41,072	7.7	63,374	13.9	△ 22,302	116,449	12.1
V. 一 般 管 理 費	20,454		21,686		△ 1,232	43,510	
営業利益	20,618	3.9	41,688	9.1	△ 21,069	72,938	7.6
VI. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	9,109		6,191		2,917	13,597	
2. その他営業外収益	1,626		2,683		△ 1,056	4,232	
営業外収益計	10,735	2.0	8,874	1.9	1,860	17,830	1.8
VII. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	3,567		3,838		△ 270	7,392	
2. その他営業外費用	1,047		591		455	1,357	
営業外費用計	4,615	0.9	4,430	0.9	184	8,750	0.9
経常利益	26,738	5.0	46,132	10.1	△ 19,393	82,018	8.5
VIII. 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	41		659		△ 617	3,613	
2. 投資有価証券売却益	3,946		7		3,939	6,472	
3. その他特別利益	4,444		1,671		2,772	2,797	
特別利益計	8,432	1.6	2,338	0.5	6,094	12,882	1.3
IX. 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 処 分 損	186		162		23	274	
2. 貸倒引当金繰入額	3,183		3,340		△ 157	7,662	
3. その他特別損失	1,874		1,985		△ 110	2,833	
特別損失計	5,245	1.0	5,489	1.2	△ 243	10,770	1.1
税引前中間(当期)純利益	29,925	5.6	42,981	9.4	△ 13,055	84,131	8.7
法人税、住民税及び事業税	8,384	1.6	19,388	4.2	△ 11,003	33,265	3.4
法人税等調整額	962	0.1	△ 3,818	△ 0.8	4,780	△ 2,592	△ 0.3
中間(当期)純利益	20,578	3.9	27,410	6.0	△ 6,832	53,458	5.6
前期繰越利益	-	-	28,599	6.2	-	28,599	3.0
中間配当額	-	-	-	-	-	10,986	1.2
中間(当期)未処分利益	-	-	56,009	12.2	-	71,070	7.4

## 3.

## 中間個別株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金								
					配当準備積立金	特別償却積立金	投資損失積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	88,531	93,198	-	13,146	50	3,420	2	3,102	73,324	71,070	△ 3,762	342,083	
当中間期中の変動額													
剰余金の配当(注)1.										△ 10,984		△ 10,984	
役員賞与(注)1.										△ 185		△ 185	
特別償却積立金の取崩(注)2.						△ 2,149				2,149		-	
投資損失積立金の取崩(注)3.							△ 1			1		-	
圧縮記帳積立金の取崩(注)4.								△ 219		219		-	
圧縮記帳積立金の積立(注)1.								9		△ 9		-	
別途積立金の積立(注)1.									25,000	△ 25,000		-	
中間純利益										20,578		20,578	
自己株式の取得											△ 126	△ 126	
自己株式の処分			2,751								3,266	6,018	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)													
当中間期中の変動合計額	-	-	2,751	-	-	△ 2,149	△ 1	△ 209	25,000	△ 13,229	3,140	15,300	
平成18年9月30日残高	88,531	93,198	2,751	13,146	50	1,270	0	2,892	98,324	57,841	△ 622	357,384	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	120,807	-	120,807	462,891
当中間期中の変動額				
剰余金の配当(注)1.				△ 10,984
役員賞与(注)1.				△ 185
特別償却積立金の取崩(注)2.				-
投資損失積立金の取崩(注)3.				-
圧縮記帳積立金の取崩(注)4.				-
圧縮記帳積立金の積立(注)1.				-
別途積立金の積立(注)1.				-
中間純利益				20,578
自己株式の取得				△ 126
自己株式の処分				6,018
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	△ 9,794	△ 2,031	△ 11,826	△ 11,826
当中間期中の変動合計額	△ 9,794	△ 2,031	△ 11,826	3,474
平成18年9月30日残高	111,013	△ 2,031	108,981	466,366

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が1,581百万円、中間決算手続による取崩が568百万円であります。

(注)3. このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が0百万円、中間決算手続による取崩が0百万円であります。

(注)4. このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が155百万円、中間決算手続による取崩が64百万円であります。

## 4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの……中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの……移動平均法による原価法
- デリバティブ……時価法
- たな卸資産
  - 燃料油……移動平均法による低価法
  - 船用品その他……先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
  - 船舶及び建物……法人税法の規定に基づく定額法
  - その他……法人税法の規定に基づく定率法
- 無形固定資産
  - ソフトウェア……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - その他……法人税法の規定に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- 特別修繕引当金……船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〔会計処理方法の変更〕

1. 「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を当中間期から適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、80百万円減少しております。
2. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を、当中間期に発行した社債に係る社債発行費から適用し、3年間にわたる毎期均等償却から社債の償還までの期間にわたる月割償却に変更しております。これにより経常利益及び税引前中間純利益は、261百万円増加しております。
3. 改正後の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号）を当中間期から適用しております。これにより損益に与える影響はありません。
4. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を当中間期から適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は468,397百万円であります。  
なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 〔追加情報〕

1. コンテナ船以外の収益及び費用の計上基準は、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しており、実務上の原則として、発港地、帰港地をいずれも極東の同一地としておりましたが、昨今のサービスの実態に即し、当中間期より発港地、帰港地を必ずしも極東の同一地とはしないことに致しました。これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、1,902百万円増加しております。
2. 従来、中南米・アフリカグループが扱う船舶の収益及び費用の計上基準は、航海完了基準によっておりましたが、その運航実態がコンテナ船と類似してきたことから、当中間期より複合輸送進行基準を採用することに致しました。これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、2,394百万円増加しております。

## 〔主な注記事項〕

## (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	317,607百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額	452百万円
3. 保証債務等	937,412百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	39,317百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式に関する事項

種類	前期末 株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	9,685,900	174,004	8,393,227	1,466,677

## ＜変動事由の概要＞

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の減少は、ヤマトホールディングス（株）との資本提携による減少8,368,000株及び、単元未満株式の売渡による減少25,227株であります。

5. **有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）**

(単位：百万円)

種類	当中間期末 (平成18年9月30日)			前期末 (平成18年3月31日)			前中間期末 (平成17年9月30日)		
	貸借対照表 価額	時価	差額	貸借対照表 価額	時価	差額	貸借対照表 価額	時価	差額
子会社株式	2,254	71,225	68,970	2,309	77,908	75,599	2,309	48,692	46,383
関連会社株式	4,116	21,028	16,911	4,116	21,725	17,609	4,116	21,923	17,806
合計	6,371	92,253	85,881	6,425	99,634	93,208	6,425	70,616	64,190